

「福祉サービス第三者評価」等を踏まえたサービス改善計画・実施状況

施設名	特別養護老人ホーム クレイン	施設番号	K-205
-----	----------------	------	-------

項目	評価結果に基づく現状分析 (令和4年度)	改善計画 (令和4年度末時点)	実施状況(予定を含む) (令和5年4月30日時点)	左記実施状況に実施予定があつた場合の実施状況 ( 年4月30日時点)
人事施策の見直しにより職員の応募増加や定着率向上に繋がる魅力ある職場作りができれば、職員の負担軽減ができる について	職員の定着率は、昨年度は前年度より向上した。しかしながら、職員が退職してから募集をして採用に至るまで、毎回時間がかかり、その間職員の負担が多くなってしまふ。採用の枠は用意しているが、なかなか埋まらないのが現状である。職員の工夫や発案が生かされる職場風土、恒常的な作業が無く休暇が取り易い職場、研修受講の機会が多い、長く働く結果を想定できるキャリアパスなどの施設の魅力づくりを行い、情報発信することにより入職希望者を増やしたい。さらに職員の定着率の向上につながることを望まれる。	職員採用については、求人媒体を増加し、慢性的な職員不足の状況からの脱却を図ると共に職員一人ひとりに係る必要以上の負担の軽減を図る。又、採用に至った場合でもミスマッチ等により退職に至るケースを防ぐ為にOJTなどにより該当職員の特性を早く認識する。 その他、年次計画として研修等により職員のスキル向上を目指すと共に職員のキャリアプランの構築及びポータブルスキルの取得を目指すことにより職員の定着率向上を図る。	①実施済み 2 実施予定 ( 年 月ごろ) 具体的には以下のとおりです。 職員へ「自己申告書」用紙に基づき個々に記入させ、抱えている問題等を面談により共に解決できる策を検討し職場環境改善を行っていく。処遇面だけでなくモチベーションアップに繋がっていく。	1 実施済み ( 年 月) 具体的には以下のとおりです。
利用者の尊厳を尊重した支援について理解を深める取り組みが望まれる について	四か月毎に虐待防止委員会を開催しているほか、毎月実施している特養会議のテーマにあげるなど虐待防止の啓発に努めている。また、「虐待の芽チェックリスト」を年3回実施し、不適切なケアになっていないかセルフチェックを行い、分析を進めている。しかし、利用者の尊厳を尊重した支援について理解を深める取り組みが望まれる。	「虐待防止」については、継続して取り組んでおり、チェックリストの集計結果については掲示することにより周知の徹底を図る。 委員会の開催及び研修を通じて理解を深める共に入居者への尊厳をなおざりにしない業務の構築を図る。	①実施済み 2 実施予定 ( 年 月ごろ) 具体的には以下のとおりです。 委員会を通じて「虐待の芽チェックリスト」実施後の結果報告を施設内張り出し常に自己の振り返りを行っている。研修も年2回実施。	1 実施済み ( 年 月) 具体的には以下のとおりです。
さらに成果に繋がるように研修の改善を進めながら、基本的な介護を見直すところから始めて施設全体の介護力の向上に取り組む について	今年度は研修方法をビデオ研修から紙の資料を使う研修に変更したことで参加率の向上という成果があつた。しかし、資料だけでは頭に残りにくいというデメリットもあつた。介護の現場では例えば、吐物処理やガウンテクニック、褥瘡予防のためのポジショニングなど、実践的研修も交えた研修も効果が上がると考えられる。また、職員の平均在籍年数が3年となっている。経験とスキルのある職員を増やしていきたい。まずは、基本的な介護を見直し、職員一人ひとりの介護職としての意識向上を図りながら施設全体の介護力の向上に取り組んでいきたい。	施設全体の介護力の向上には、「入居者の生活と尊厳」を中心として、各種委員会において諸問題について多角的に検討及びフィードバックを継続して実施する。 職員のスキル及び経験値にバラツキがある為、スキルについては、机上の研修のみでなく実践的な研修で補い、研修報告等で知識を共有することにより、「業務の標準化」を図り、全体としての向上を図る。	①実施済み 2 実施予定 ( 年 月ごろ) 具体的には以下のとおりです。 全職員の研修報告書を回覧し閲覧することが出来るように整え介護経験の浅い職員からベテラン職員との情報の共有化を図れる。	1 実施済み ( 年 月) 具体的には以下のとおりです。

※この様式は、「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助金交付要綱」等の規定に基づき、利用者の皆様にお知らせするためのものです。

※「項目」は、第三者評価における「さらなる改善が望まれる点」などを参照に、施設が独自に決めています。

※第三者評価(又は利用者に対する調査)の結果は、施設において公表しているほか、「とうきょう福祉ナビゲーション」によりインターネットでも閲覧できます。